

たちかわ

市議会だより

第287号

平成25年(2013年)4月25日発行

主な内容

- 代表質問……………2面
- 予算特別委員会……3～5面
- 一般質問……………6面
- 委員会の活動…………7面
- 請願・陳情、意見書 ……8面

編集・発行 ©立川市議会 〒190-8666 立川市泉町1156-9 電話 (042)528-4343(直通) 創刊/昭和29年12月9日 発行随時/全世帯配布 ◀立川市ホームページ▶<http://www.city.tachikawa.lg.jp/>



先生の紹介 (第十小学校入学式)

第1回 定例会

平成25年度予算を可決 証明書の発行ができる郵便局を拡大

- 新しい議長に守重議員、副議長に須崎議員が就任
- 監査委員に中島議員を選任することを同意
- 「平成25年度立川市一般会計予算」を含む市長提出の42議案を可決・同意
- 22名の委員からなる予算特別委員会を設置し、平成25年度各会計予算の審査を行う
- 「『空襲被害者等援護法(仮称)の制定を求める意見書』に関する陳情」など陳情2件を採択。請願1件、陳情1件を不採択、陳情1件が撤回されました
- 8名の議員が市政全般にわたり、一般質問を行う

委員の変更

3月15日付で議会運営委員会及び立川まちづくり特別委員会で次のとおり変更がありました。

議会運営委員会

委員長 新 田中 清勝
旧 須崎 八朗
副委員長 新 山本みちよ
旧 伊藤 大輔

また、須崎八朗委員が辞任したため、新たに古屋直彦委員が選任されました。

立川まちづくり特別委員会

委員長 新 中山ひとみ
旧 田中 清勝

また、古屋直彦委員が辞任したため、新たに佐藤寿宏委員が選任されました。

新議長・副議長の就任について

3月15日の本会議において議長及び副議長選挙が行われ、投票の結果、新議長に守重夏樹議員、新副議長に須崎八朗議員が選出されました。

第53代議長 守重夏樹
(民主・市民フォーラム)



平成10年初当選し、4期目
この間、副議長、監査委員、建設委員会委員長、議会運営委員会委員長などを歴任

第61代副議長 須崎八朗
(たちかわ自民党)



平成14年初当選し、3期目
この間、監査委員、環境建設委員会委員長、議会運営委員会委員長などを歴任

就任のあいさつ

平素より市民の皆様には、立川市議会に
対し深いご理解とご協力を賜り、厚く御礼
を申し上げます。
このたび、私も、平成二十五年第一
回市議会定例会におきまして、議員各位の
ご推挙をいただき、議長・副議長に就任い
たしました。
わが国の経済は、一部の企業で賃上げや
一時金の増加など、明るい兆しも見え始め
ましたが、依然として先行きが不透明な状
況が続いています。本市の財政も厳しい状況
が続いていますが、限られた財源のなかで、
効率的な行政運営が行われるよう議会の機
能を十分に発揮し、市民の皆様への負担に
応えていく所存であります。
本市議会では、より開かれた議会を目指
し、関係各位のご協力を得ながら、議会改
革を推進しているところでございます。市
民の皆様には、なお一層のご支援、ご協力
を賜りますようお願い申し上げます。就任の
あいさつといたします。

市長の所信を問う

2月14日の本会議で、市長から平成25年度の市政運営にあたっての所信表明及び予算の概要について説明がありました。2月19日には4人の議員による代表質問が行われ、施策の問題点や市長の考え方をたどしました。

市長所信表明 (要旨)

「持続可能で、安全・安心の地域づくり」の実現に向けてさまざまな課題に取り組みます。

1 行財政改革

- ・職員定数の適正化、4年間で100人の削減に向けた取り組み
- ・市民会館のリニューアルにあわせたネーミングライツの導入
- ・契約事務における長期継続契約制度導入、複数年契約の推進

2 子どもの幸せのために

- ・子ども未来センター内に総合的な相談体制を確立
- ・市南部への病児保育室開設、こにちは赤ちゃん事業の充実
- ・サマー学童保育所を2カ所に拡大
- ・私立保育園の建てかえ支援、定期利用保育事業の拡充

3 ごみ減量とリサイクル

- ・清掃工場移転に向けた取り組み
- ・家庭ごみ戸別収集・有料化の実施

4 防災

- ・地域系、固定系防災行政無線のデジタル化整備
- ・次期地域防災計画の検討

5 公共施設のあり方の検討

- ・旧多摩川小学校の施設改修に向けた設計
- ・都市計画公園の長寿化計画の策定

6 総合的な見守りシステムの検討

- ・「連絡先不明の通報・相談・安否確認専用ダイヤル」の開設

7 スポーツ活動

- ・スポーツ祭東京2013の成功に向けた取り組み

8 広域的な魅力とにぎわいづくり

- ・旧庁舎周辺のにぎわいづくりの推進
- ・「ファーマーズセンターみのりれ立川」開設



市民生活に密着した課題に予算配分を

公明党 伊藤 幸秀



早急に道路・橋梁の総点検を
防災・減災は市民の命、財産を守る自治体の使命に直結した課題です。橋梁の劣化や道路の路面下空洞は、万一の場合に人命に直接かわり甚大な被害が想定されます。道路の総点検、橋梁の長寿化計画の前倒しの実施へ早急な対応を求めます。計画に基づき実施

道路の総点検については、
補修計画を策定し、都の補助金を活用して実施しています。橋梁長寿化計画については、平成23年度に策定した「立川市橋梁長寿化修繕計画」に基づき、国の補助金を活用しながら実施していきます。

その他の主な項目

- ・行財政改革について
- ・総合的な見守りシステム
- ・がん予防対策の推進
- ・清掃工場の移転先候補地

小児救急医療体制の構築状況は
市長公約でもある小児救急医療体制の構築について、現在のどのような状況になっているのでしょうか。民間の医療機関に任せるのではなく、市として確実に医療を提供できる場を確保し、安心して子どもを育てられる環境づくりをすべきです。開設に向け交渉中

平日準夜間帯の小児初期救急医療の体制について、市医師会から週一程度であれば小児科医の確保が可能との回答があり、不足する医師の確保に向け、大学病院などと交渉しています。また、開設場所についても、医療機関と交渉を行っています。

その他の主な項目

- ・家庭ごみの有料化について
- ・まちづくりについて
- ・学校での体罰根絶の方途
- ・期日前投票の改善

よりよいまちづくりの推進を

たちかわ自民党 中山 ひと美



立川駅北口の高層ビル再建築
立川駅北口には築40年、50年の高層ビルが多数あり、再建築となると容積率を少なくする必要があります。防災の観点から建てかえが必要だと考えられますが、容積率の緩和や奨励金を出すなど、前例にとらわれない方法で進めるべきです。

容積率を増やすことは難しい
本市では立川駅を起点とする3路線について、特定緊急輸送道路と同様の重要路線と位置づけ、優先的に沿道建築物の耐震化を促進していきます。地区計画等の制度の活用について検討を行っています。容積率を増やすことは難しいと考えます。

その他の主な項目

- ・交通渋滞対策
- ・まちづくりについて
- ・特別支援教育の今後の方針
- ・第4次長期総合計画

ツイッターの活用
東日本大震災時にはツイッターが緊急時の情報提供手段として機能したと聞いています。緊急時の活用はもとより、コミュニケーションサイトとして、平常時においても、ツイッターの活用は有効ではないかと考えますが、見解を伺います。

ツイッターは自治体における新しい情報伝達手段として有効であると認識しています。今後はツイッターを活用した情報発信を新たな広報手法の一つと考え、運用基準の整備など、先進事例を参考としながら、実施の方向で検討していきたい。

市民の暮らしを守るための努力を

日本共産党 上條 彰一



国民健康保険料の値上げ再考を
市は、国民皆保険制度を維持するための改定として、約1億3千万円の値上げを提案しました。多摩の多くの自治体が国保加入者の生活を考慮して負担の軽減を行っています。本市もこうした対応に立ち戻るべきだと考えますが、見解を伺います。

市の裁量の範囲を超えている
今回の料率改定は、後期高齢者支援金等賦課額と介護納付金賦課額に係るものです。集まった保険料が市民への直接の給付財源とならず、保険料の増加抑制策も、一医療保険者の機能では対応がかなわないなど、市の裁量の範囲を超えたものです。

その他の主な項目

- ・消費税増税は中止すべき
- ・生活保護削減の影響と対応
- ・政務活動費増額の根拠
- ・国の原発政策と市の施策

家庭ごみ有料化反対の声は
説明会などでの市民の意見は、家庭ごみ有料化は反対であり、もっとやるべきことがあるというものです。行政として行うべきは、ごみの減量、リサイクルの必要性や重要性を説明し理解してもらうことであり、そうでなければ、ごみは減らせません。理解を得たと考えています。

家庭ごみ戸別収集・有料化については、本市が抱える現状やごみの発生抑制、減量・リサイクルの推進、排出者責任の明確化など、これまで開催してきた説明会や、パブリックコメントを通じて丁寧に説明し、理解をいただいたと考えています。

- ・ヘリコプター騒音対策
- ・住民が主役の防災対策
- ・大型商業施設進出への対応
- ・いじめ、体罰の実態と見解

未来を展望する政策ビジョンは

民主・市民フォーラム 太田 光久



孤独死、予防策の取り組みは
孤独死を未然に防ぐには、予防的視点で考えた積極的な対策が必要です。自治会、町内会などの地縁ネットワークとの協力・連携や、地域の福祉活動に努める多くの方たちに支援を求めるなど、孤独死予防策の取り組みについての考えを伺います。

確実な安否確認を推進
孤立死の予防には、地域参加等の自助、相互扶助といった共助、サービスや制度等の公助の連携が必要です。通報専用ダイヤルの開設や関係機関との協定締結により気づきの目を増やし、市民による緩やかな見守りと確実な安否確認を推進したい。

その他の主な項目

- ・行財政運営の基本的なスタンス
- ・公契約条例および契約問題
- ・教育について
- ・防災対策について

生活保護制度について
生活保護制度に係る事務は煩雑で困難な業務といわれていますが、職員の専門性の確保についての考えを伺います。また、不正受給を許すことは信頼性の根幹にかかわる問題です。不正受給に対し、どのような対策を考えているか伺います。

所得や資産の調査等に努める
職員の異動は3～5年が目安ですが、業務の課題などに応じきめ細やかな対応を図ります。不正受給防止策としては、預貯金や年金受給権などの調査、稼働収入の把握に努め、保護開始時に受給者への申告義務の周知を徹底することで対応します。

- ・清掃行政について
- ・公共施設について
- ・国体の取り組みについて
- ・競輪事業について

予算特別委員会



中島 光男
委員長

議員22名を委員（正副議長、予算の代表質問を行った議員を除く全員）として、4つの分科会を設置し審査を行いました。平成25年度一般会計予算、特別会計国民健康保険事業予算及び後期高齢者医療事業予算を賛成多数で、その他の特別会計予算については全会一致で可決すべきものと決しました。

また、一般会計予算などの修正案が提出されましたが、賛成少数で否決されました。

◆予算特別委員会委員◆

◎…委員長

○…副委員長

◎中島 光男
○古屋 直彦
○梅田 春生
稲橋ゆみ子
小川あきこ
伊藤 大輔

山本みちよ
高口 靖彦
安東 太郎
木原 宏
須崎 八朗
福島 正美

大石ふみお
五十嵐けん
永元須摩子
浅川 修一
堀江 重宏

大沢 豊
田中 清勝
守重 夏樹
堀 憲一
清水 孝治

問

市内では、NPO法人が地域の自治会を巻き込んだ形で連携事業を行っていますが、自治会との連携が非常に難しいという実情があります。市として自治会との接点をもつ



福島 正美
(公明党)

地域自治の
仕組みづくりを

答 行政評価の評価作業の過程、評価制度の活用について、第三者からなる委員会を立ち上げ、平成24年度と25年度の2カ年で検証します。主な役割は、評価制度の向上に対し、助言や提言をいただく位置づけとなっています。行政が行っている評価制度の透明性、公平性を第三者の目で検証するものであり、1件1件の事務事業や重要事業を検証するものではありません。仕組み全体を2年かけて評価、検証することになっています。

問



田中 清勝
(民主・市民フォーラム)

行政評価制度の
第三者評価

答

行政評価制度事務での第三者評価の実施について、23万円の予算で年度内に4回委員会を開き検討することですが、重要度の高い事務事業の施策を抽出すると、もっと時間がかかるのではないのでしょうか。これから行う事業全体についての行政評価を行うことが前提であり、これが第三者評価であると考えます。行政評価なので、全ての事業を評価対象にすることが当然だと考えています。この点はどのようにするつもりなのでしょうか。

答

地域自治の仕組みづくりについては、機運を高めていくことが最も重要だと考えます。地域の課題を地域と行政の両方で共有することが大切です。地域での活動団体としては、NPOやPTAなどがありますが、核となるのは自治会だとして認識しており、自治会を核とした形での協議の場づくりを進めていきたい。また、自治会に限らずPTAなどの地域の人材を活用し、平成25年度も、その仕組みづくりについて、引き続き取り組みたい。

問

市営住宅の空き室状況を見ると、平成24年度では平均23日とかなりの間空いています。入居待ちの市民がい



梅田 春生
(民主・市民フォーラム)

市営住宅の
募集回数増を



地域自治の拠点となる公会堂

答

平成27年度には市営住宅が全て完成しますが、27年度から年2回、時期を定めて7月と、都営住宅やシルバニアの入居時期を外した1月を予定として、募集する方向で進めていきたい。都営住宅を管理しているJKKに指定管理者や委託についての協議を行ってきましたが、都としては市内にある都営住宅の管理を本市にしてほしいという投げかけもあり、お互いに調整をしているところです。

問

地方自治法の改正に基



永元 須摩子
(日本共産党)

政務活動費の増額は
理解を得られない！



市営栄町江の島住宅

改正について、支出の対象が広がることに市民オンブズマンなどから批判の声が上がっています。今回の条例案では透明性の確保が不十分であり、ホームペー

答

政務活動費の使途については、改正前の政務調査費の時点から住民の厳しい目があり、他市では訴訟に至ったケースもあることから、大変関心の高い費目であると考えています。支出の基準などについては、議会で十分に議論される

問

自治連が、「絆」カード」というものを加入各世帯に配布すると聞いています。自治連会長のトップセールスの結果、福利厚生のなメリッ



古屋 直彦
(たちかわ自民党)

「絆」カードの
PRを

増額については、財政が厳しき折、あるいは本市に課題が多い時期であればこそ、その中で議会活動をどう充実させるかというところに着目して増額という予算提案をしています。

答

自治会への加入には目に見えないメリットが多々ありますが、加入促進の場面では会費に対するメリットについてよく聞かれます。そこで、自治連でこれを目に見える形にしたものが「絆」カードです。具体的には協定を結んだ業者において、ホテルの宿泊については20%程度、葬祭は30%、旅行商品は5%程度など割引くも

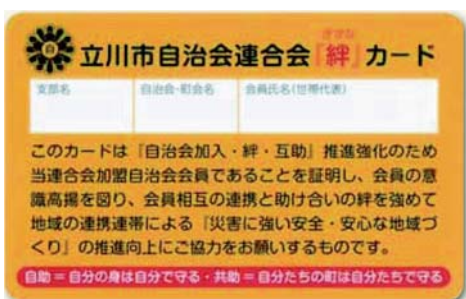
問

本市では入札において予定価格を事前公表しています。しかし、これは業者が自ら積算する行為を放棄してしまいう形になることと、職員の自己防衛のためにやっているのではないかという議論があります。基本的には事前に公表すべきものではないといわれているのにもかかわらず、続けていく意味がわかりません。予定価格



清水 孝治
(たちかわ自民党)

予定価格の事前公表



いろいろ使える絆カード